

平成22年6月25日

第12期 決算公告

大阪市中央区北浜一丁目1番19号

株式会社EMCOM証券

代表取締役社長 木下 剛

貸借対照表

株式会社 EMCOM証券

平成22年3月31日現在

単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,176,532	流動負債	16,973,684
現金・預金	1,536,273	トレーディング商品	6,823,701
預託金	6,978,475	信用取引負債	1,168,299
委託者差金	1,216,936	預り金	90,489
約定見返勘定	6,941,891	受入保証金	144,443
信用取引資産	1,168,299	F X 預り証拠金	8,059,992
立替金	43,031	前受収益	525
短期差入保証金	2,176,761	未払金	34,253
前払費用	29,230	未払費用	287,095
未収入金	387	未払法人税等	364,728
未収消費税等	29,281	リース債務(流動)	156
未収収益	33,800	固定負債	408,197
仮払金	668	関係会社長期借入金	400,000
繰延税金資産	41,016	退職給付引当金	7,793
貸倒引当金	△19,521	リース債務(固定)	403
固定資産	273,714	特別法上の準備金	1,838
有形固定資産	200,404	金融商品取引責任準備金	1,838
建物	7,338	負債合計	17,383,720
器具・備品	192,533	純資産の部	
リース資産	533	株主資本	3,063,793
無形固定資産	20,065	資本金	555,000
電話加入権	497	資本剰余金	385,000
ソフトウェア	19,568	資本準備金	385,000
投資その他の資産	53,243	利益剰余金	2,123,793
投資有価証券	22,697	その他利益剰余金	2,123,793
長期差入保証金	7,000	繰越利益剰余金	2,123,793
長期前払費用	7,266	評価・換算差額等	2,733
繰延税金資産	4,722	その他有価証券評価差額金	2,733
繰延消費税額等	11,555	純資産合計	3,066,527
資産合計	20,450,247	負債及び純資産合計	20,450,247

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

株式会社 EMCOM証券

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

単位:千円

科 目	金 額	
営業収益		6,046,522
受入手数料	104,932	
FXトレーディング損益	5,895,293	
金融収益	37,796	
その他の営業収益	8,500	
金融費用		45,596
純営業収益		6,000,926
販売費及び一般管理費		3,946,123
取引関係費	3,206,675	
人件費	411,561	
不動産関係費	68,115	
事務費	43,988	
減価償却費	132,832	
租税公課	58,772	
その他	24,176	
営業利益		2,054,802
営業外収益		2,072
雑益	2,072	
営業外費用		1,048
匿名組合出資金評価損	1,035	
雑損	12	
経常利益		2,055,827
特別利益		42,589
貸倒引当金戻入	6,620	
金融商品取引責任準備金戻入	12	
退職給与引当金戻入	6	
前期損益修正益	35,950	
特別損失		93
固定資産除却損	93	
税引前当期純利益		2,098,323
法人税・住民税・事業税		867,729
法人税等調整額		△ 12,438
当期純利益		1,243,031

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	資本金	資本準備金	資 本 剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計				
平成21年3月31日残高	555,000	385,000	385,000	880,761	880,761	1,820,761	0	0	1,820,761
事業年度中の変動額									
当期純利益				1,243,031	1,243,031	1,243,031			1,243,031
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額							2,733	2,733	2,733
事業年度中の変動額合計	0	0	0	1,243,031	1,243,031	1,243,031	2,733	2,733	1,245,764
平成22年3月31日残高	555,000	385,000	385,000	2,123,793	2,123,793	3,063,793	2,733	2,733	3,066,527

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針に関する事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券……………時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金等については、持分相当額を「投資有価証券」として計上しており、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」として、またその他有価証券評価差額金の持分相当額を「評価・換算差額等」に計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～15年
器具備品	4～10年

無 形 固 定 資 産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債

権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費「租税公課・交際費」ならびに投資その他の資産「繰延消費税額等」に計上しております。

8. 連結納税制度の適用

親会社の連結納税制度の適用に伴い、平成21年12月期法人税申告より連結納税制度を適用しております。

【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保を付している債務

(1) 担保に供している資産

—

(2) 担保を付している債務

信用取引借入金 1,127,327千円

上記のほか、信用取引の担保として信用取引の受入保証金代用有価証券394,872千円を差入れております。

(3) 差し入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券 46,664千円

信用取引借入金の本担保証券 1,156,130千円

差入保証金代用有価証券 394,872千円

(4) 差し入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券 46,664千円

信用取引貸付金の本担保証券 1,156,130千円

受入証拠金代用有価証券 1,080千円

受入保証金代用有価証券 764,463千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 205,551千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 129,321千円

長期金銭債務 400,000千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業費用 1,779,216千円

営業取引以外の取引高 15,481千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式数 普通株式 14,300株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		(千円)
貸倒引当金		7,943
未払事業税		27,260
その他		5,812
繰延税金資産（流動）	計	<u>41,016</u>
繰延税金資産（固定）		(千円)
退職給付引当金		3,171
有形・無形固定資産		803
金融商品取引責任準備金		747
繰延税金資産（固定）	計	<u>4,722</u>
繰延税金資産	合計	<u>45,739</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.6%</u>

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
重要なリース資産がないため、記載を省略しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、インターネットを利用した店頭外国為替証拠金取引（以下FX取引という。）の受託業務および証券市場における取引の媒介、取次ぎ又は代理の業務を行っております。

当社の主力業務であるFX事業においては、安定的なシステム運用及びお客さまに魅力あるサービスを提供するための開発に係る資金が必要となります。それらの資金は、当社利益及び親会社である株式会社EMCOMホールディングス、兄弟会社である株式会社EMCOM CONSULTINGより調達しております。

FX取引において、当社は原則として毎営業日の終了時までにお客様からの売買取引を合算したポジションをカバー先に取り次ぐことで、毎営業日終了時には自己のポジションを保有していませんが、営業開始時から営業終了時までの日中は、顧客注文の偏りによ

り発生する滞留ポジションにつき、当社が定める「為替カバーディーリング管理規程」に従いリスク管理を行っております。この規程はカバーディーリングにおけるコンプライアンスの確保並びに不測の事態における損失の限定を目的として定めたものです。

また、F X取引により当社がお客様からお預りする証拠金は、顧客区分管理必要額を毎日計算し必要額を上回る金銭を「預託金」として信託しておりますので金融負債である「F X預り証拠金」からお客様の評価損を計上する「委託者差金」を差引いた金額と金融資産である「F X預託金」は、ほぼ同額となります。

一方、カバー先に差し入れる保証金は、平時はお客様のF X取引の損益状況により追加又は引出を行っておりますが、F X市場が短期的に大きく変動する場合、または、円高、円安が急速に進行しお客様のポジションが売り又は買いの一方に偏る場合は、必要保証金が不足し直ちに多額の金銭を差入しなければならない状況になる可能性があるため、当社の余剰資金は、主に流動性の高い決済性預金で保有しております。

証券信用取引に関しては、当社はお客様からの全ての信用取引注文を母店に取り次いでおりますので、貸借対照表に計上する信用取引資産（信用取引貸付金、信用取引借証券担保金）と信用取引負債（信用取引借入金、信用取引貸証券受入金）は同額となり、信用取引に係る当社の資金負担はありません。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、F X事業においては、トレーディング商品およびカバー先への短期差入保証金であり、デリバティブ取引であるF X取引のトレーディングは、為替の変動リスクに晒されていますが、カバー先へ取り次いだ取引で貸借対照表に計上されるトレーディング商品に関しては、当社のリスクは既に回避されております。カバー先への短期差入保証金は、カバー先破綻により保証金が返還されない信用リスクに晒されています。

証券事業においては、信用取引に係るお客様への貸付金が返還されない信用リスクに晒されています。

投資有価証券として匿名組合出資金を計上しておりますが、匿名組合が保有する有価証券が市場変動リスクに晒されています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 取引先リスクの管理

取引先リスクの管理につきましては、F X事業におけるカバー先に対する信用リスク及び証券事業における信用取引貸付金に係るお客様に対する信用リスクが主要な対象となります。

カバー先に対する取引先リスクの管理は、「カバー先信用リスク管理のガイドライン」に従い、

財務情報、格付情報、市場情報等を基にした選定及び管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部により月次でリスク管理委員会並びに取締役会にて報

告されております。

信用取引に関する取引先リスクの管理は、「顧客管理に関する規程」に定める信用取引開始基準を満たしたお客様のみを制限し、リスク管理部が毎週、各お客様の信用保証金維持率、信用建て玉銘柄、代用有価証券銘柄を検証し、注意すべき事項を代表取締役社長、管理本部長及び内部管理統括責任者に報告しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクの管理につきましては、FX事業における顧客注文の偏りにより発生する滞留ポジションが市場リスク管理の主要な対象であります。

日中の市場リスクにつきましては、リスク管理の基本方針を定め、ポジション上限額及び損失金額の2つの観点から上限値を定めて管理しております。

取引終了時における滞留ポジション保持(いわゆるオーバーナイト)については、リスク管理の基本方針に基づき、①30百万米ドル、②自己資本規制比率が150%を下回らないポジション額のいずれか少ない数値を上限として実施する事にしており東京マーケットオープン前の急激な相場変動に対応できるように管理しております。

市場リスク管理につきましては、リスク管理の専担部署であるリスク管理部が担当しております。リスク管理部は、滞留ポジション上限や損失閾値の遵守状況についてFX事業部から報告を受けるとともに、モニタリングや事後検証を行い、代表取締役社長、管理本部長及び内部管理統括責任者に日次報告を行う他、取締役会及びリスク管理委員会においても月次で報告しております。また滞留ポジションのオーバーナイトにつきましても、リスク管理部が規程に基づき算出した上限を日々FX事業部に通知しており、リスク管理部はオーバーナイト実施時の規程遵守状況を随時モニタリングしております。

なお、これら市場リスク管理手法や態勢に疑義のある場合は、リスク管理委員会にて審議し、態勢の見直しをはかっております。

③ 流動リスクの管理

流動性リスクの管理につきましては、管理本部にて証拠金管理・信用取引管理・資金計画・資金ズレ管理等のリスク認識と評価を行うことにより管理を行います。

FX事業に関しては、カバー先で必要な決済資金、保証金額、顧客区分管理必要額の情報をFX事業部が管理本部に連絡し、資金変動額が大きいカバー先との決済及び顧客預り金の保全に係る信託預託は、資金需要額を出金日前日に把握し、資金繰り計画をたてて実行しております。また、保証金を効率的に管理する目的から、複数のカウンターパーティを状況にあわせて機動的に利用する態勢を取っております。

証券事業に関しましては、取引決済日の前日までに証券管理課が資金計画をたて、

必要資金の連絡を管理本部に行っております。

管理本部はそれらの連絡に基づき会社全体の資金繰りを行い、毎日の資金繰りの状況を代表取締役及び内部管理統括責任者に報告しております。また、月次にてリスク管理委員会並びに取締役会にて報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

（千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,536,273	1,536,273	-
(2) 預託金	6,978,475	6,978,475	-
(3) 信用取引貸付金	1,127,327	1,127,327	-
(4) 信用取引借証券担保金	40,972	40,972	-
(5) 短期差入保証金	2,176,761	2,176,761	-
(6) トレーディング商品	(6,823,701)	(6,823,701)	-
(7) 信用取引借入金	(1,127,327)	(1,127,327)	-
(8) 信用取引貸証券受入金	(40,972)	(40,972)	-
(9) 受入保証金	(144,443)	(144,443)	-
(10) F X 預り証拠金	(8,059,992)	(8,059,992)	-
(11) 長期借入金	(400,000)	(400,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産及び負債

（1）現金及び預金

預金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）預託金

預託金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）信用取引貸付金

信用取引貸付金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期差入保証金

短期差入保証金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) トレーディング商品

トレーディング商品は、外国通貨の残高であり、時価は取引先金融機関から提示された価格（仲値）によっております。

(7) 信用取引借入金

信用取引借入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 受入保証金

受入保証金に対する付利は行わないため、時価は当該帳簿価額によっております。

(10) F X 預り証拠金

F X 預り証拠金に対する付利は行わないため、時価は当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利による借入であり、変動金利の場合、短期間で市場金利を反映すること、並びに、実行後における当社の信用状態は大きく変動していないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

当社が行うデリバティブ取引は、店頭外国為替証拠金取引であり、平成22年3月31日における残高は、顧客注文の偏りにより発生した滞留ポジションをカバー先へ取り次いだものです。契約額、時価、評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(千円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額 (*1)	時価 (*1)	評価損益
市場取引以外の取引	店頭外国為替証拠金取引			
	売 建	(7,463,200)	(7,496,966)	▲ 33,766
	買 建	726,083	732,746	6,663
	合計 (*2)	(6,737,117)	(6,764,220)	▲ 27,103

(*1) 正味の債務となる項目については () で示しております。

(*2) デリバティブ取引の時価合計額 (6,764,220) 千円は、貸借対照表において、以下のとおり計上されています。

(1) 現金及び預金

58,656 千円

(5) 短期差入保証金 824 千円

(6) トレーディング商品 (6,823,701) 千円

 デリバティブ取引時価合計 (6,764,220) 千円

② ヘッジ会計が適用されるもの
 該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	22,697

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,536,273	—	—	—
預託金	6,978,475	—	—	—
信用取引貸付金	1,127,327	—	—	—
信用取引借証券担保金	40,972	—	—	—
短期差入保証金	2,176,761	—	—	—
合計	11,859,810	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	200,000	—	—	200,000

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	(株)EMCOMホールディングス	100%	有	なし	資金の借入 利息の支払い 業務委託	300,000 10,424 3,600	関係会社長期借入金	300,000 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入の利率については市場金利を勘案して取締役会決議により決定しております。
なお、担保は提供していません。

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社の 子会社	(株)EMCOM CONSULTING	—	有	業務委託	資金の借入 利息の支払い FXシステム利 用料の支払 FXレート配信料 ニュース配信料	100,000 1,456 1,777,216 2,000 1,826	関係会社長期借入金 未払費用 未払費用 未払費用 未払費用	100,000 295 160,801 525 163

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の借入の利率については市場金利を勘案して取締役会決議により決定しております。

なお、担保は提供していません。

注2 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 役員及び個人主要株主等
該当事項ありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	214,442円45銭
2. 1株当たり当期純利益	86,925円31銭

【企業結合等に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。